



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳 (TEL) 0766-45-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	12,209	△1.2	781	71.3	937	40.0	412	5.2
2021年6月期	12,354	△6.5	456	△37.9	669	△17.5	392	△37.1

(注) 包括利益 2022年6月期 522百万円 (17.1%) 2021年6月期 446百万円 (△28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	159.36	—	4.2	4.2	6.4
2021年6月期	151.48	—	4.1	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 △4百万円 2021年6月期 △87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	22,217	11,004	44.7	3,839.23
2021年6月期	22,609	10,645	42.6	3,720.92

(参考) 自己資本 2022年6月期 9,939百万円 2021年6月期 9,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,363	△288	△1,091	1,765
2021年6月期	1,038	△1,435	△111	1,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	90	23.1	1.0
2022年6月期	—	20.00	—	30.00	50.00	129	31.4	1.3
2023年6月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.2	420	82.3	460	29.1	250	224.4	96.56
通期	12,550	2.8	830	6.2	900	△4.0	500	21.2	193.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	2,615,400株	2021年6月期	2,615,400株
2022年6月期	26,406株	2021年6月期	26,381株
2022年6月期	2,589,012株	2021年6月期	2,589,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	6,993	△3.3	478	66.4	586	37.5	585	104.4
2021年6月期	7,229	△6.5	287	△33.6	426	△11.3	286	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	225.43		—					
2021年6月期	110.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	11,642		7,129		61.2	2,746.37		
2021年6月期	11,274		6,636		58.9	2,556.26		

(参考) 自己資本 2022年6月期 7,129百万円 2021年6月期 6,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と減少を繰り返し、景気は一部に持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。また、ウクライナ情勢など地政学的リスクが増加したことで資源価格の高騰が一層進み、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業で港湾物流手続きの電子化により営業活動を推進し、港湾荷役作業の効率化に向けた設備投資も実施しました。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける個人消費関連の分野では、事業の再構築に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は122億9百万円（前年同期比1億4千5百万円、1.2%の減収）、営業利益は7億8千1百万円（前年同期比3億2千5百万円、71.3%の増益）、経常利益は9億3千7百万円（前年同期比2億6千7百万円、40.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千2百万円（前年同期比2千万円、5.2%の増益）となりました。

各セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、85億6千2百万円（前年同期比2億6千2百万円、3.0%減収）となりましたが、原料の輸入やコンテナ等の取扱貨物が増加し、セグメント利益は10億7千7百万円（前年同期比2億3千9百万円、28.6%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は、12億5千3百万円減少しております。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物や自動車等であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、11億3千3百万円（前年同期比1億3千3百万円、13.3%増収）、セグメント利益は2億4千1百万円（前年同期比7千5百万円、45.2%増益）となりました。売上の増収は主に、一戸建住宅の販売増によるもので、セグメント利益の増益は、賃貸物件の増加によるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、衣料や国内自動車向け需要の低迷により17億3千1百万円（前年同期比1千1百万円、0.7%増収）とほぼ昨年並みとなりましたが、経費の圧縮によりセグメント損失は4千4百万円（前年同期はセグメント損失1億4千2百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、8億6千6百万円（前年同期比3千3百万円、3.7%減収）、セグメント損失は1千6百万円（前年同期はセグメント利益1千3百万円）となりました。売上の減収は、主に繊維製品卸売の取扱が減少したことによるもので、セグメント損失は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が低迷している旅行業の減益によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円減少し、222億1千7百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産等の増加により3千9百万円増加したものの、固定資産が有形固定資産の売却等により4億3千1百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億5千1百万円減少し、112億1千2百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が未払法人税等の増加により2億2千8百万円増加したものの、固定負債が長期借入金等の減少で9億8千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億5千9百万円増加し、110億4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億6千3百万円、非支配株主持分が5千3百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過13億6千3百万円、投資活動による支出超過2億8千8百万円、財務活動による支出超過10億9千1百万円等により前連結会計年度末に比べて1千万円減少し、17億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益8億9千4百万円に減価償却費7億4千2百万円、売上債権の増加△7千6百万円、仕入債務の減少△1千5百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が13億6千3百万円となり、前連結会計年度比3億2千5百万円の収入増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入3億7千9百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出5億8千8百万円などにより2億8千8百万円の支出超過となり、前連結会計年度比11億4千7百万円の支出減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入13億5千7百万円、同返済22億3千1百万円などにより10億9千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比9億7千9百万円の支出減少となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	41.8	42.6	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	14.9	15.4
債務償還年数 (年)	4.3	6.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	17.6	24.5

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的リスクの高まりによる資源価格の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響等、先行き不透明な状況が継続するものの、社会経済活動を正常化していく取組みの中で景気は持ち直していくことが期待されており、「2023年6月期の連結業績予想」に記載のとおり第2四半期（累計）・通期でそれぞれ増収を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,201	2,353,708
受取手形及び売掛金	2,114,843	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,192,206
商品及び製品	148,065	130,119
仕掛品	91,260	129,489
原材料及び貯蔵品	107,077	118,731
その他	158,763	116,187
貸倒引当金	△1,696	△1,650
流動資産合計	4,999,514	5,038,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,326,659	8,355,426
減価償却累計額	△4,453,295	△4,666,301
建物及び構築物（純額）	3,873,364	3,689,124
機械装置及び運搬具	7,091,512	7,191,614
減価償却累計額	△5,894,631	△6,099,714
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,880	1,091,899
土地	9,188,062	9,000,232
建設仮勘定	2,083	9,507
その他	591,712	600,106
減価償却累計額	△501,024	△526,035
その他（純額）	90,687	74,070
有形固定資産合計	14,351,078	13,864,834
無形固定資産		
その他	55,088	57,606
無形固定資産合計	55,088	57,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,888	2,416,689
長期貸付金	167,861	155,521
繰延税金資産	125,569	145,431
その他	545,565	541,396
貸倒引当金	△3,037	△3,131
投資その他の資産合計	3,203,847	3,255,908
固定資産合計	17,610,014	17,178,349
資産合計	22,609,529	22,217,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,940	965,072
短期借入金	161,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	1,646,605	1,674,757
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	70,428	58,624
未払法人税等	108,167	337,041
未払消費税等	117,083	117,918
賞与引当金	23,000	14,842
役員賞与引当金	38,627	36,174
その他	659,777	663,812
流動負債合計	3,804,629	4,034,243
固定負債		
社債	1,000,000	900,000
長期借入金	4,406,299	3,585,437
繰延税金負債	283,372	299,291
役員退職慰労引当金	235,759	215,451
製品保証引当金	22,000	22,024
長期預り保証金	882,470	829,367
特別修繕引当金	—	2,400
退職給付に係る負債	1,118,683	1,113,628
資産除去債務	199,000	199,000
その他	12,116	11,879
固定負債合計	8,159,701	7,178,479
負債合計	11,964,331	11,212,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,145,393	6,408,529
自己株式	△40,470	△40,503
株主資本合計	9,407,855	9,670,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,972	250,676
退職給付に係る調整累計額	△17,300	18,098
その他の包括利益累計額合計	225,671	268,775
非支配株主持分	1,011,670	1,064,685
純資産合計	10,645,198	11,004,419
負債純資産合計	22,609,529	22,217,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,354,201	12,209,025
売上原価	10,697,945	10,224,021
売上総利益	1,656,256	1,985,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,419	197,346
給料及び手当	334,187	346,019
賞与引当金繰入額	11,350	6,570
役員賞与引当金繰入額	36,614	35,500
退職給付費用	16,609	30,351
役員退職慰労引当金繰入額	20,742	22,189
その他の人件費	98,180	93,829
減価償却費	54,193	54,019
その他一般管理費	440,427	417,325
販売費及び一般管理費合計	1,199,724	1,203,152
営業利益	456,531	781,851
営業外収益		
受取利息	680	712
受取配当金	53,179	78,449
助成金収入	286,190	108,413
受取保険金	520	93
その他	27,137	30,898
営業外収益合計	367,708	218,567
営業外費用		
支払利息	59,352	55,677
持分法による投資損失	87,654	4,340
その他	7,666	3,315
営業外費用合計	154,674	63,333
経常利益	669,566	937,086
特別利益		
固定資産売却益	33,284	73,029
移転補償金	41,510	—
投資有価証券売却益	1,999	—
補助金収入	—	30,194
災害に伴う受取保険金	2,354	2,262
特別利益合計	79,148	105,486
特別損失		
固定資産売却損	7,645	38,083
固定資産除却損	11,018	3,405
固定資産圧縮損	750	30,194
減損損失	760	10,322
移転関連費用	37,026	—
投資有価証券売却損	—	60,752
投資有価証券評価損	3,435	—
災害による損失	1,741	1,940
その他	168	3,423
特別損失合計	62,547	148,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
税金等調整前当期純利益	686,168	894,450
法人税、住民税及び事業税	245,444	436,945
法人税等調整額	24,480	△22,990
法人税等合計	269,925	413,954
当期純利益	416,243	480,495
非支配株主に帰属する当期純利益	24,041	67,900
親会社株主に帰属する当期純利益	392,201	412,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	416,243	480,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,770	6,479
退職給付に係る調整額	△32,358	35,399
持分法適用会社に対する持分相当額	6,676	170
その他の包括利益合計	30,088	42,048
包括利益	446,332	522,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	423,607	455,699
非支配株主に係る包括利益	22,724	66,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	△40,340	9,106,649
当期変動額					
剰余金の配当			△90,865		△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			392,201		392,201
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	301,335	△129	301,206
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,145,393	△40,470	9,407,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131
当期変動額					
剰余金の配当					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					392,201
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得					△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,764	△32,358	31,406	21,454	52,860
当期変動額合計	63,764	△32,358	31,406	21,454	354,067
当期末残高	242,972	△17,300	225,671	1,011,670	10,645,198

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	6,145,393	△40,470	9,407,855
当期変動額					
剰余金の配当			△103,842		△103,842
親会社株主に帰属する当期純利益			412,595		412,595
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			△45,617		△45,617
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263,135	△32	263,103
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,408,529	△40,503	9,670,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,972	△17,300	225,671	1,011,670	10,645,198
当期変動額					
剰余金の配当					△103,842
親会社株主に帰属する当期純利益					412,595
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					△45,617
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,704	35,399	43,103	53,014	96,118
当期変動額合計	7,704	35,399	43,103	53,014	359,221
当期末残高	250,676	18,098	268,775	1,064,685	11,004,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,168	894,450
減価償却費	754,479	742,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,678	△9,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,736	45,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,775	△20,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,914	△2,452
受取利息及び受取配当金	△53,860	△79,162
助成金収入	△286,190	△108,413
支払利息	59,352	55,677
持分法による投資損益 (△は益)	87,654	4,340
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25,639	△34,946
有形固定資産除却損	11,018	3,405
固定資産圧縮損	750	30,194
補助金収入	—	△30,194
減損損失	760	10,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,999	60,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,435	—
移転補償金	△41,510	—
移転関連費用	37,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,897	△76,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,883	△31,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,878	△15,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,123	492
未払費用の増減額 (△は減少)	68,154	10,099
預り保証金の増減額 (△は減少)	△17,632	△53,103
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	24
その他	△70,494	39,912
小計	1,104,203	1,436,131
利息及び配当金の受取額	54,754	80,267
利息の支払額	△59,018	△55,729
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△337,470	△215,504
移転補償金の受取額	12,460	—
助成金の受取額	300,436	118,350
移転関連費用の支払額	△37,026	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,339	1,363,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239,304	△224,500
定期預金の払戻による収入	198,696	241,199
有形固定資産の取得による支出	△1,515,194	△588,333
有形固定資産の売却による収入	156,894	379,189
無形固定資産の取得による支出	△6,428	△15,170
投資有価証券の取得による支出	△24,567	△376,161
投資有価証券の売却による収入	2,000	272,480
長期貸付けによる支出	△33,000	△36,000
長期貸付金の回収による収入	20,600	19,200
補助金の受取額	—	30,194
無形固定資産の売却による収入	—	107
その他	4,308	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,994	△288,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,858,300	1,357,800
長期借入金の返済による支出	△2,117,575	△2,231,705
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△129	△32
配当金の支払額	△90,865	△103,842
非支配株主への配当金の支払額	△1,270	△13,830
リース債務の返済による支出	△237	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,777	△1,091,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,433	△16,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,370	1,775,936
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,805
現金及び現金同等物の期末残高	1,775,936	1,765,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が1,283,035千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	8,812,899	969,570	1,720,159	11,502,629	851,572	12,354,201	—	12,354,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,679	30,183	—	41,863	48,151	90,015	△90,015	—
計	8,824,579	999,754	1,720,159	11,544,492	899,723	12,444,216	△90,015	12,354,201
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	838,274	166,313	△142,014	862,573	13,614	876,188	△419,656	456,531
セグメント資産	10,997,562	6,951,764	2,527,834	20,477,161	971,629	21,448,791	1,160,738	22,609,529
その他の項目								
減価償却費	489,774	130,072	120,857	740,704	14,781	755,486	△1,007	754,479
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	395,812	1,067,451	41,959	1,505,222	9,800	1,515,023	—	1,515,023

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419,656千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△420,663千円及び未実現利益の調整額1,007千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,530,891	524,163	1,719,767	10,774,822	810,231	11,585,054	—	11,585,054
その他の収益(注)5	19,800	592,155	12,015	623,970	—	623,970	—	623,970
外部顧客への売上高	8,550,691	1,116,319	1,731,782	11,398,793	810,231	12,209,025	—	12,209,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,343	16,802	—	28,146	55,798	83,945	△83,945	—
計	8,562,034	1,133,121	1,731,782	11,426,939	866,030	12,292,970	△83,945	12,209,025
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,077,643	241,533	△44,911	1,274,265	△16,946	1,257,318	△475,466	781,851
セグメント資産	11,296,376	6,565,013	2,468,074	20,329,464	916,045	21,245,509	971,633	22,217,142
その他の項目								
減価償却費	483,480	130,915	104,135	718,531	24,514	743,046	△996	742,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	472,710	17,761	48,287	538,759	1,282	540,042	—	540,042

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475,466千円は各報告セグメントに分配していない全社費用 △476,463千円及び未実現利益の調整額996千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が、港運事業で1,253,843千円、その他事業で29,192千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	3,720.92円	3,839.23円
1株当たり当期純利益	151.48円	159.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,645,198	11,004,419
普通株式に係る純資産額(千円)	9,633,527	9,939,734
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,011,670	1,064,685
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	26,381	26,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,589,019	2,588,994

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	392,201	412,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	392,201	412,595
普通株式の期中平均株式数(株)	2,589,079	2,589,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。